

福市議第871号
平成24年3月30日

福井県社会保障推進協議会
代表委員 鈴木 孝典 外2名 様

福井市議会
議長 加藤 貞信



陳情の審議結果について

時下 貴台におかれましては益々御清祥のことと存じ上げます。

また、平素は、本市の行政推進にあたり格別の御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、先に提出されました下記の陳情は、平成24年3月定例会において審議した結果、不採択となりましたので、通知いたします。

記

不採択

国民健康保険税の値上げ案を撤回し、社会保障としての国保制度確立を求めることについて

以上

番 号	陳 情 第 6 号	受理年月日	平成24年2月17日
件 名	国民健康保険税の値上げ案を撤回し、社会保障としての国保制度確立を求めることについて		
陳 情 者	福井県社会保障推進協議会 代表委員 鈴木 孝典 外2団体		
本会議上程	平成24年2月21日	3月定例会:教育民生委員会付託	

要 旨

2月14日に発表された福井市の当初予算案には、国民健康保険税を1人当たり年8,300円値上げすることが提案されている。国民健康保険税は年々高騰し、近年の経済事情による不況や失業などで「払いたくても払えない」加入者が増え、年々滞納者が増えている。しかも、全国では生活保護受給者が205万人を超え、自殺者が14年連続で3万人を超えるなど、暮らしをめぐる状況の深刻さは、厳しくはなっても決して改善傾向にはない。昨年、当協議会が県内自治体の協力で実施した「国民健康保険アンケート」によれば、平成22年度の福井市の国保税滞納者は5,633人で、滞納率は15.96%にもなっている。今回、当初予算案どおりに値上げが実施されると、これまで無理に無理を重ねて必死に国保税を納付してきた加入者の中から、さらに滞納者を増やすことは誰の目にも明らかであり、国保財政の健全化にはつながらない。そして、福井市に限らず、国保財政が悪化し、自治体と加入者を苦しめているのは、国が国庫助成を減らしてきたからであり、国保財政を立て直すために必要なことは、加入者への負担を増やすことではなく、国に国庫助成を増やすよう要請することである。国保税値上げ案を撤回し、合わせて軽減制度の拡充など、施策の充実によって社会保障としての国保制度を確立することを求めて、下記のとおり陳情する。

記

1 国民健康保険税について

- (1) 国保税の引上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料にすること。そのために、これまで以上に一般会計からの繰り入れを行うこと。
- (2) 国保税の申請減免制度の内容を次の提案のように充実させること。
提案：市長が減免が必要と認める者は以下の通りとする。
世帯の所得額が生活保護基準額の1.3倍以下であること
- (3) 国保税を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した国保税の徴収や差押えなどの制裁行政をしないこと。

2 44条に基づく一部負担金の減免制度について

一部負担金減免要綱を創設すること。生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対しても実施すること。また、一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口及び医療機関の窓口に置くなど、制度を広く住民に周知すること。